

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	新川小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	33
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地	敷地面積	38,657 m ²
	(新川小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	電気室、体育館、プール付属01、プール更衣室、プール付属02、プール管理棟、校舎(南棟)-1、校舎(南棟)-2、校舎(南棟)-3、校舎(北棟)、プール、倉庫01、倉庫02				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和53～平成24年度	経過年数	10～44年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,538 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{※1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
		831人	824人	816人	824人	直営	
施設コスト ^{※2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	3,065,988	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	119,237
		その他	-		維持管理委託料	3,578,704	
		市費(一般財源)	84,761,710		敷地借上料	-	
	合 計		84,761,710	工事請負費	48,696,868		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	55,460,797		
				②運営コスト	人件費	10,148,190	
			光熱水費	7,130,606			
			その他委託料	1,100,193			
			その他運営費(事業費)	10,921,924			
			小 計	29,300,913			
			合 計(①+②)	84,761,710			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{※3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{※4}				
	102,866円/人		8,887円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{※5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{※6}				
		-円/人	1,165円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

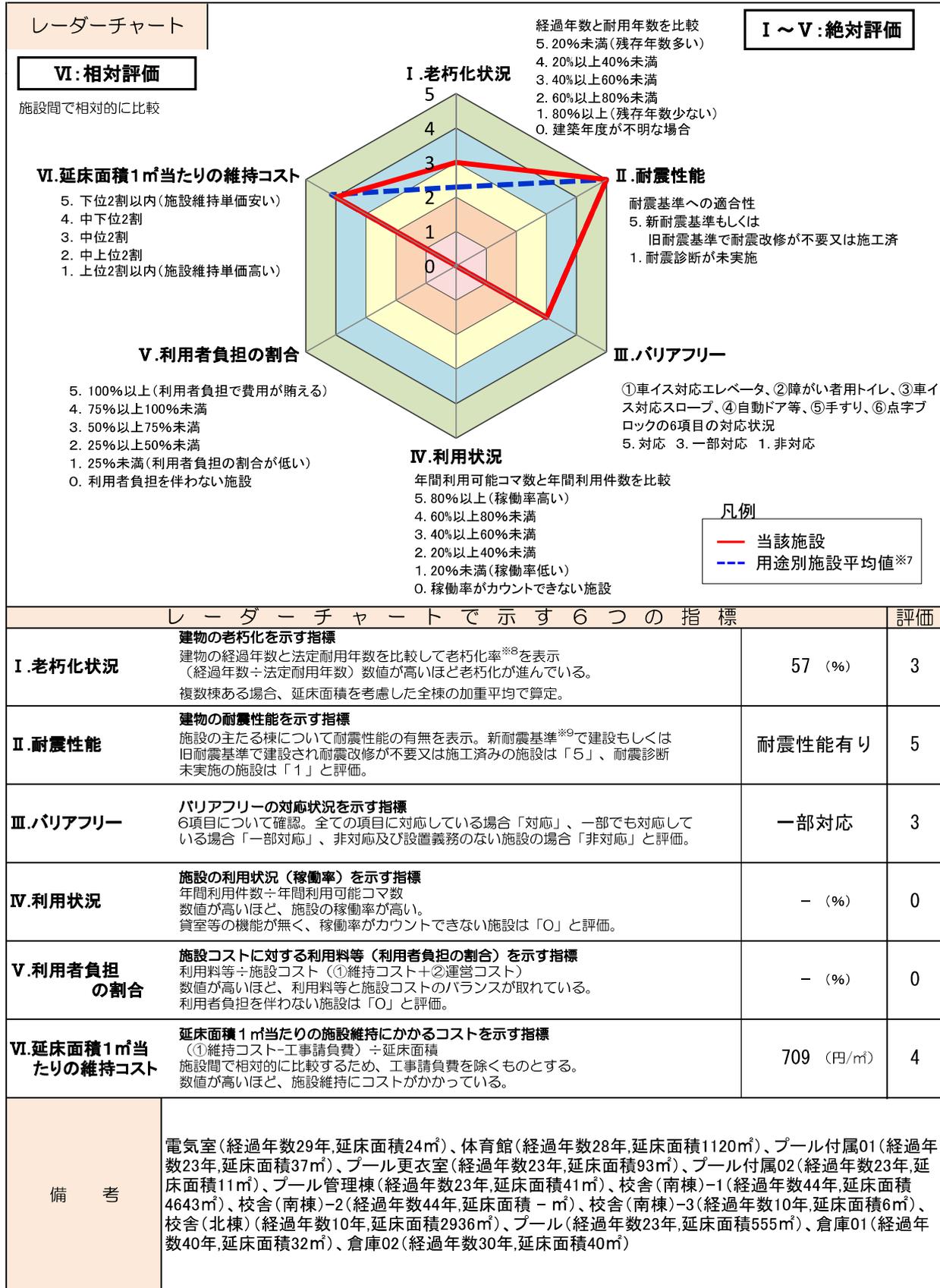
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	中央小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	34
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目19番地	敷地面積	20,714 m ²
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)-1、体育館、プール付属棟、用務員室、倉庫01、倉庫02、校舎(南棟)、校舎(北棟)-2、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和51～平成12年度	経過年数	22～46年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,022 m ²	うち借用地面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
		609人	608人	570人	596人	直営	
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-	
		国費	-		修繕料	2,683,874	
		県費	-		①維持コスト	火災保険料	51,360
		その他	-		維持管理委託料	2,006,012	
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	150,827	
	合計		-	工事請負費	34,149,923		
	施設外観		施設外観		その他維持費	-	
					小計	39,041,996	
					②運営コスト	人件費	6,658,693
				光熱水費	5,980,427		
				その他委託料	1,069,743		
				その他運営費(事業費)	10,177,001		
				小計	23,885,864		
				合計(①+②)	62,927,860		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	105,584円/人		8,962円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
		-円/人		円/人			
特記事項							

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

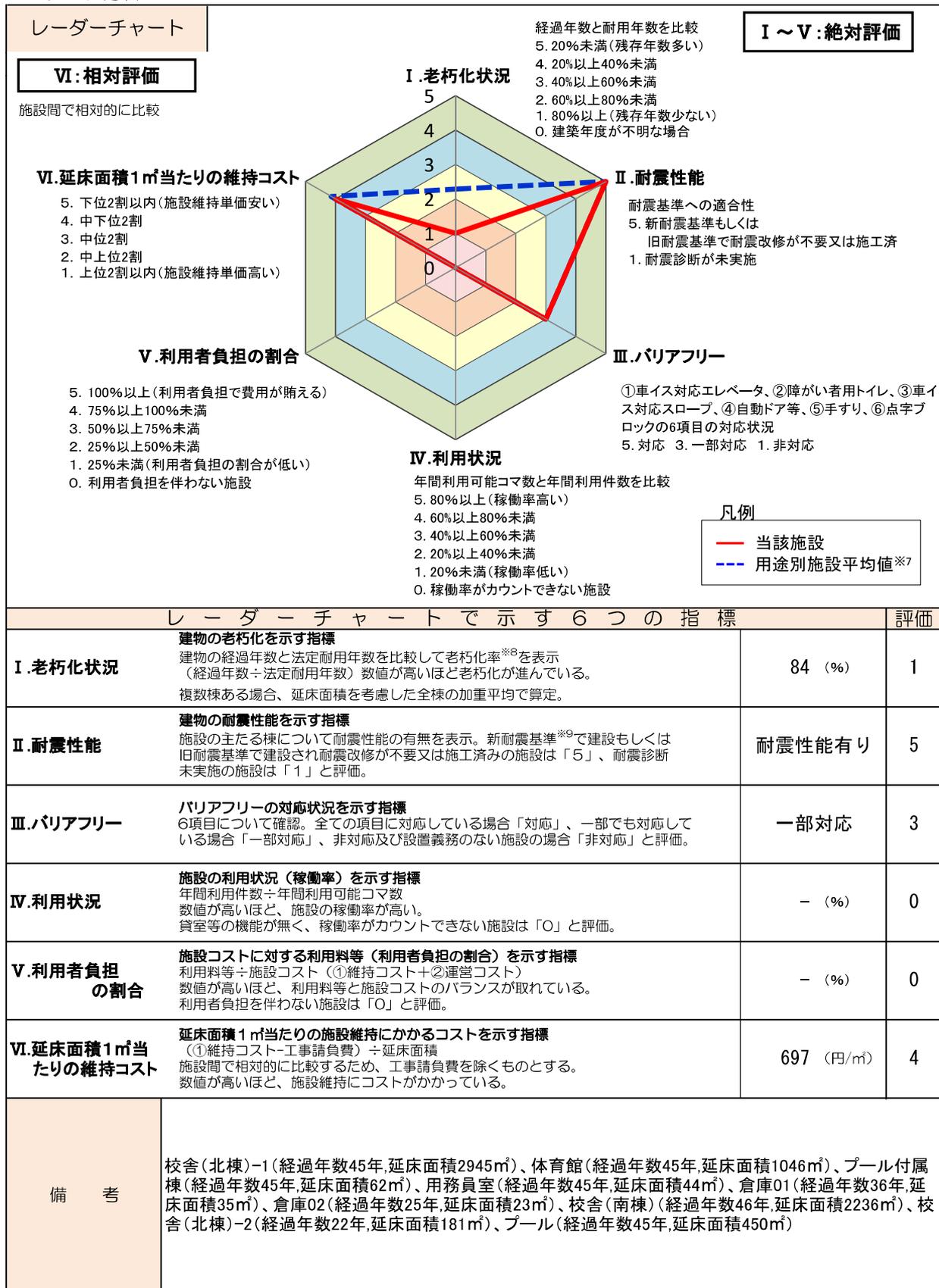
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	大浜小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	35
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目1番地	敷地面積	26,995 m ²
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	配膳室、校舎(南館)、倉庫01、屋外倉庫便所、プール附属棟、機械室、体育館、校舎(北館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和54～平成23年度	経過年数	11～43年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,984 m ²	うち借用地面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態	
	618人	592人	574人	595人	直営	
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-
		国費	-		修繕料	2,056,457
		県費	-		火災保険料	107,392
		その他	-		維持管理委託料	2,669,099
		市費(一般財源)	65,853,029		敷地借上料	-
	合計		65,853,029	工事請負費	32,835,657	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	37,668,605	
				②運営コスト	人件費	6,484,325
			光熱水費	10,208,438		
			その他委託料	1,129,489		
			その他運営費(事業費)	10,362,172		
			小計	28,184,424		
			合計(①+②)	65,853,029		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}			
	110,677円/人		8,248円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}			
		-円/人	905円/人			
特記事項						

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

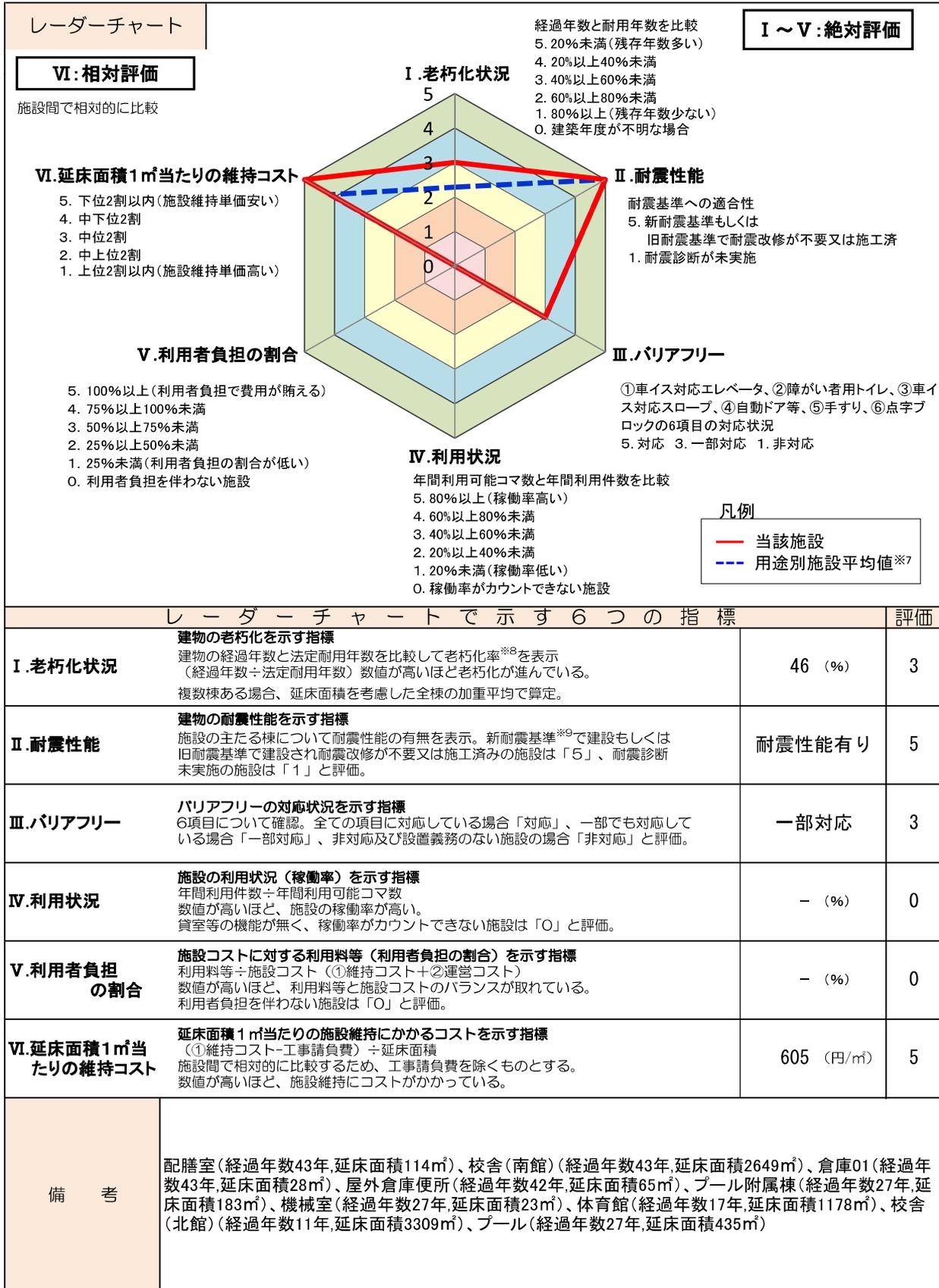
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	棚尾小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	36
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目5番地	敷地面積	20,807 m ²
	(棚尾小学校区)	うち借地面積	597 m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北館)、プール付属室、プール機械室01、プール機械室02、校舎(本館)、屋外便所、体育館、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成21年度	経過年数	13～42年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,882 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
		664人	678人	685人	676人	直営	
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	2,478,322	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	105,219
		その他	-		維持管理委託料	2,608,209	
		市費(一般財源)	51,161,687		敷地借上料	600,492	
	合 計		51,161,687	工事請負費	18,320,987		
	施設外観			その他維持費	-		
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費			小 計	24,113,229		
	+ ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費			②運営コスト	人件費	6,840,047	
			光熱水費	8,347,980			
			その他委託料	1,399,707			
			その他運営費(事業費)	10,460,724			
			小 計	27,048,458			
			合 計(①+②)	51,161,687			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	75,683円/人		6,491円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
		-円/人	703円/人				
特記事項							

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

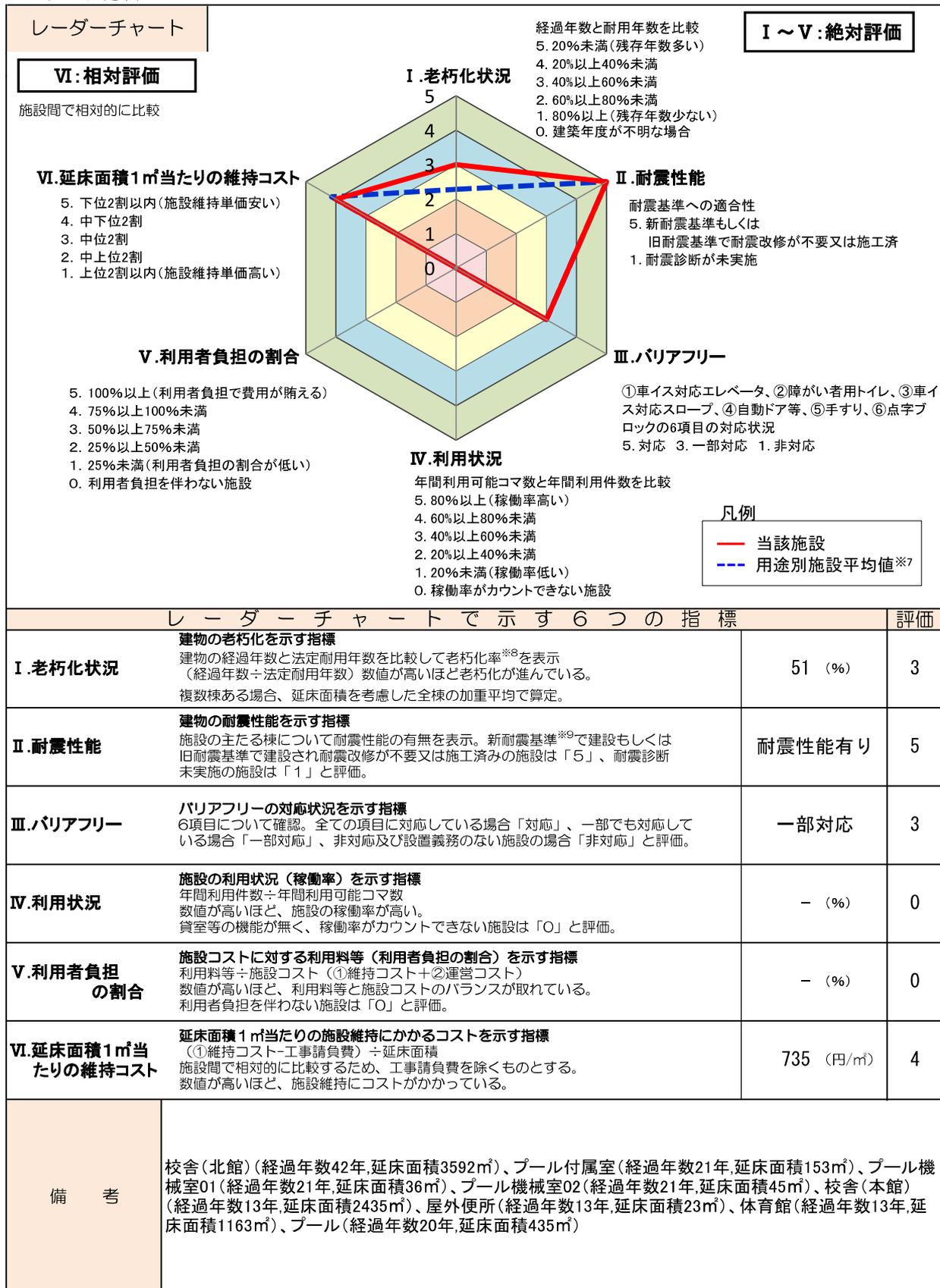
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	日進小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	37
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 日進町4丁目1番地	敷地面積	20,199 m ²
	(日進小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、体育館、体育館増築部分、プール機械室、プール付属室、ポンプ室、倉庫01、校舎(新館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和47～平成14年度	経過年数	20～50年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,997 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態	
		333人	347人	332人	337人	直営
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-
		国 費	-		修繕料	3,382,619
		県 費	-		火災保険料	42,576
		その他	-		維持管理委託料	2,725,319
		市費(一般財源)	42,182,551		敷地借上料	-
	合 計		42,182,551	工事請負費	13,155,200	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	19,305,714	
				②運営コスト	人件費	6,365,250
			光熱水費	5,984,711		
			その他委託料	1,121,370		
			その他運営費(事業費)	9,405,506		
			小 計	22,876,837		
			合 計(①+②)	42,182,551		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}			
	125,171 円/人		7,034 円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}			
		- 円/人	580 円/人			
特記事項						

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

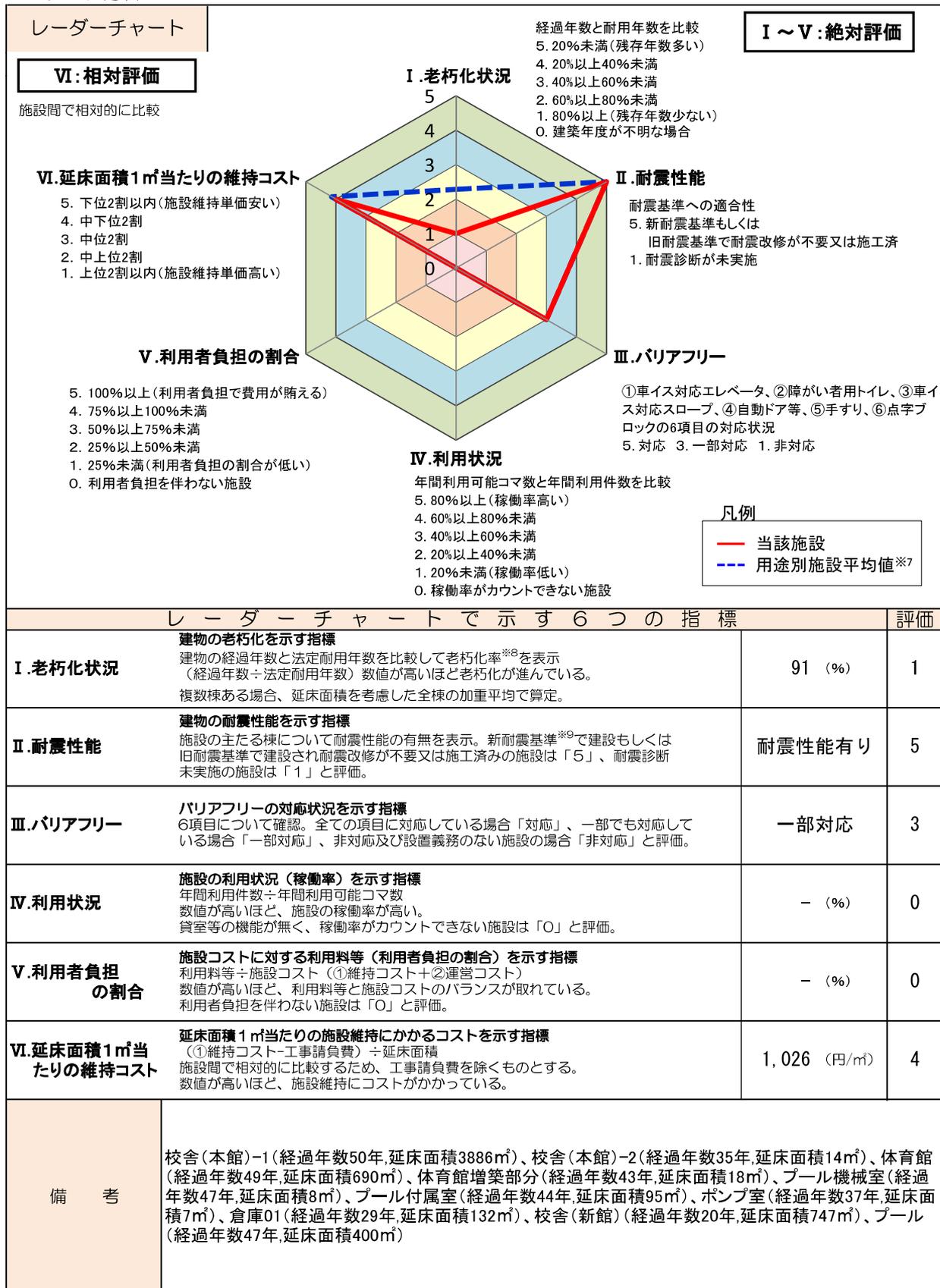
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	鷺塚小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	38
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目10番地	敷地面積	21,675 m ²
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	1,246 m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	プール付属室、校舎(2棟)、体育館、校舎(3棟)、倉庫01、倉庫02、倉庫03、校舎(1棟)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和48～平成25年度	経過年数	9～49年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,534 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
		673人	622人	626人	640人	直営	
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	3,039,548	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	78,634
		その他	-		維持管理委託料	3,727,797	
		市費(一般財源)	86,821,941		敷地借上料	1,442,690	
	合 計		86,821,941	工事請負費	50,457,592		
	施設外観			その他維持費	-		
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費			小 計	58,746,261		
	+ ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費			②運営コスト	人件費	8,360,627	
			光熱水費	7,950,365			
			その他委託料	1,153,443			
			その他運営費(事業費)	10,611,245			
			小 計	28,075,680			
			合 計(①+②)	86,821,941			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	135,659円/人		10,174円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
		-円/人	1,193円/人				
特記事項							

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

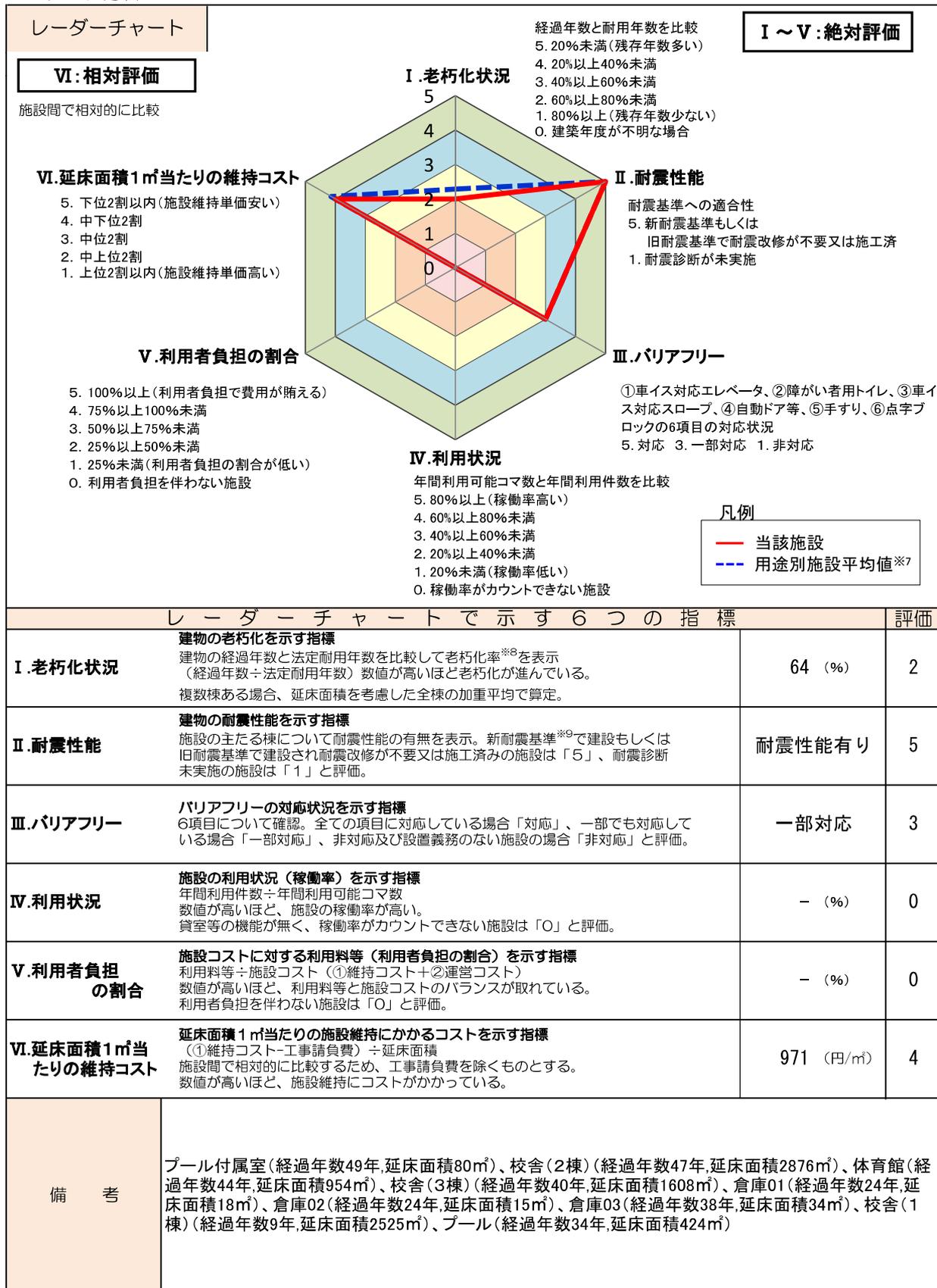
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	西端小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	39
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 上町3丁目1番地	敷地面積	21,475 m ²
	(西端小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	体育館、校舎(北館)-1、校舎(北館)-2、プール附属室02、プール附属室01、校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和47～平成17年度	経過年数	17～50年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,589 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態	
		442人	432人	430人	435人	直営
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内訳		金額(円)	内訳		
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-
		国費	-		修繕料	2,577,370
		県費	-		火災保険料	51,682
		その他	-		維持管理委託料	2,610,390
		市費(一般財源)	52,068,816		敷地借上料	-
	合計		52,068,816	工事請負費	21,823,700	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	27,063,142	
				②運営コスト	人件費	7,699,036
			光熱水費	6,209,671		
			その他委託料	1,253,550		
			その他運営費(事業費)	9,843,417		
			小計	25,005,674		
			合計(①+②)	52,068,816		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}			
	119,698円/人		7,902円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}			
		-円/人	716円/人			
特記事項						

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

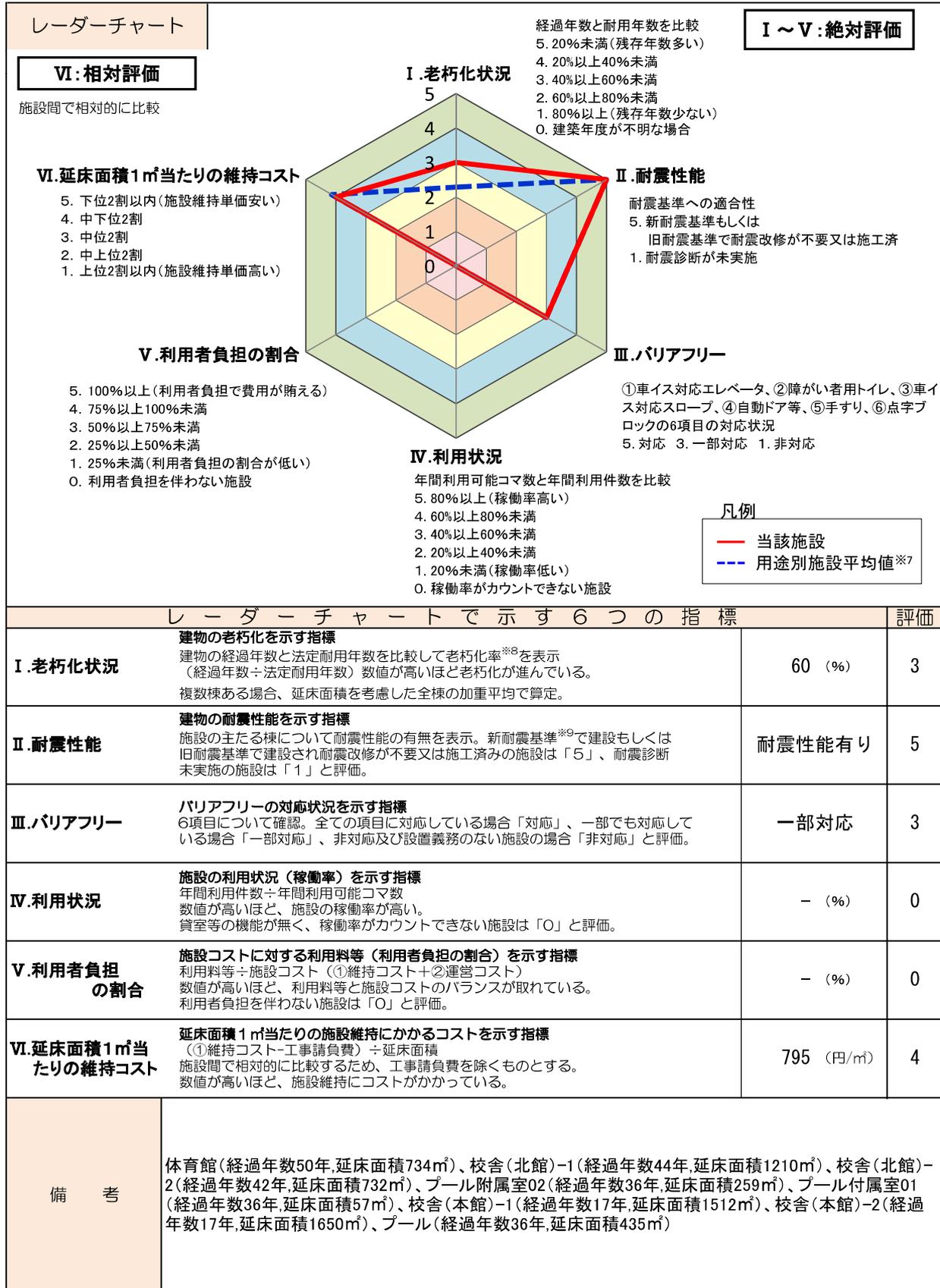
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	新川中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	40
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町1丁目1番地	敷地面積	26,480 m ²
	(新川小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)、プール管理棟、部室02、業室、柔剣道場・卓球場、校舎(特別教室棟)、体育館、器具庫、部室01、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56 ~ 平成14年度	経過年数	20 ~ 41年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,385 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	4階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{※1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	439人	449人	427人	438人	直営		
施設コスト ^{※2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	3,539,199	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	125,877
		その他	-		維持管理委託料	2,575,908	
		市費(一般財源)	59,969,159		敷地借上料	-	
	合 計		59,969,159	工事請負費	31,524,717		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	37,765,701		
				②運営コスト	人件費	3,577,919	
			光熱水費	6,894,779			
			その他委託料	1,151,379			
			その他運営費(事業費)	10,579,381			
			小 計	22,203,458			
			合 計(①+②)	59,969,159			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{※3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{※4}				
	136,916 円/人		6,390 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{※5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{※6}				
		- 円/人	824 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

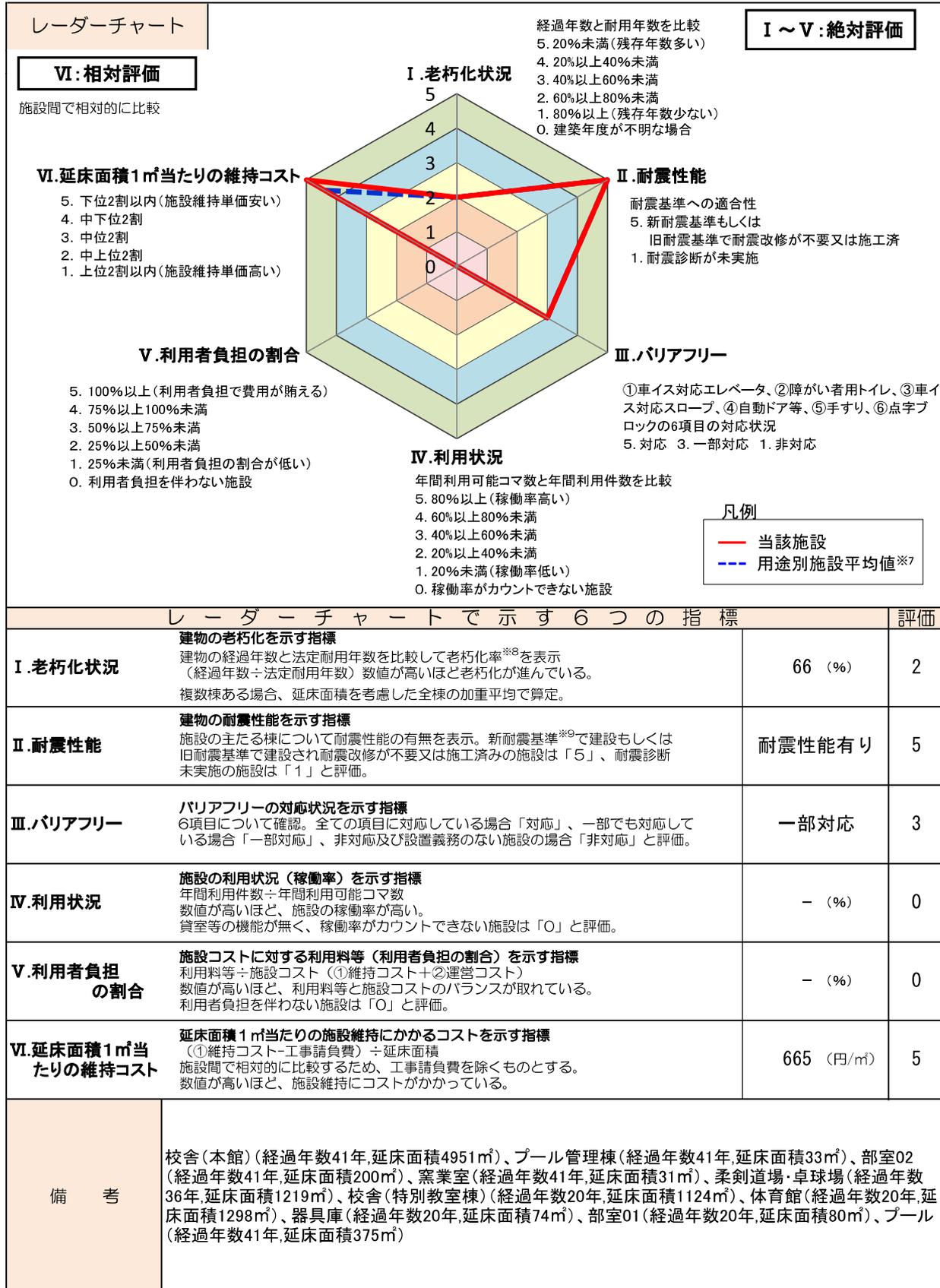
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	中央中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	41
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 植出町5丁目2番地	敷地面積	23,031 m ²
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、校舎(本館)-3、体育館、部室01、部室02、渡り廊下、プール付属棟01、プール付属棟02、部室03、プール付属棟03、ボイラー室、プロパン庫、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和59～平成12年度	経過年数	22～38年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,529 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
		281人	306人	325人	304人	直営	
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	2,253,787	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	141,199
		その他	-		維持管理委託料	10,624,848	
		市費(一般財源)	60,392,430		敷地借上料	-	
	合 計	60,392,430	工事請負費	28,165,150			
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	41,184,984	
					②運営コスト	人件費	3,557,746
				光熱水費	4,695,569		
				その他委託料	1,145,218		
				その他運営費(事業費)	9,808,913		
				小 計	19,207,446		
				合 計(①+②)	60,392,430		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	198,659円/人		7,081円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
		-円/人		830円/人			
特記事項							

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

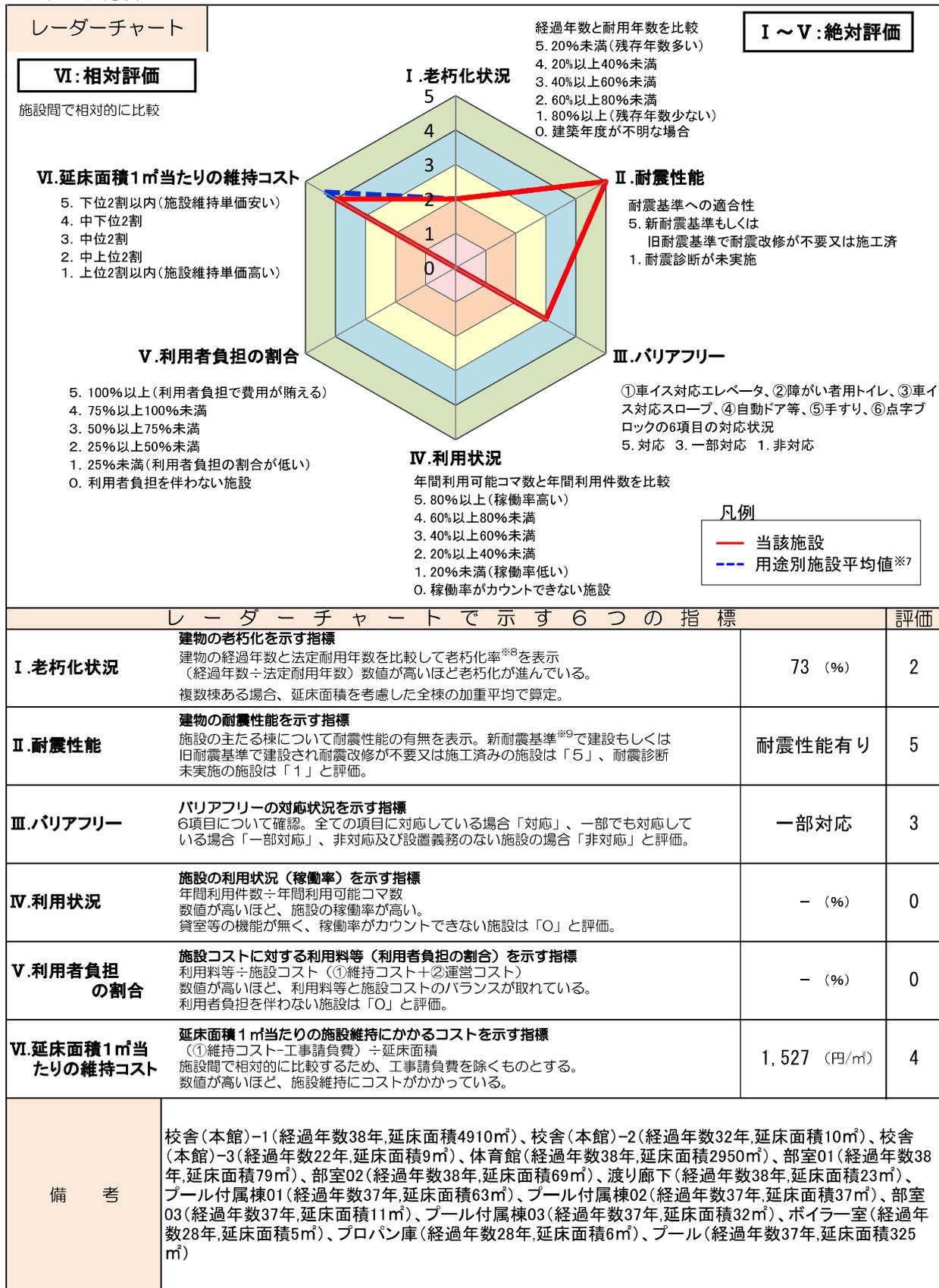
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	南中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	42
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目1番地	敷地面積	26,421 m ²
	(棚尾小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	便所、プール付属棟01、校舎(本館北棟)、配膳屋棟、部室01、体育館、部室02、渡り廊下、部室03、校舎(北館)、プール付属棟02、校舎(特別館)、校舎(配膳室)、本館、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和43～平成27年度	経過年数	7～54年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,679 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
		664人	681人	641人	662人	直営	
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	1,934,732	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	156,194
		その他	-		維持管理委託料	2,434,606	
		市費(一般財源)	71,060,954		敷地借上料	-	
	合計	71,060,954	工事請負費	42,356,697			
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	46,882,229		
	②運営コスト			②運営コスト	人件費	3,577,282	
建物を良好に保つために要する経費 + 公共サービスを提供するために要する経費			光熱水費	7,550,181			
			その他委託料	1,132,926			
			その他運営費(事業費)	11,918,336			
			小 計	24,178,725			
			合計(①+②)	71,060,954			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	107,343 円/人		6,654 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
- 円/人		977 円/人					
特記事項							

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

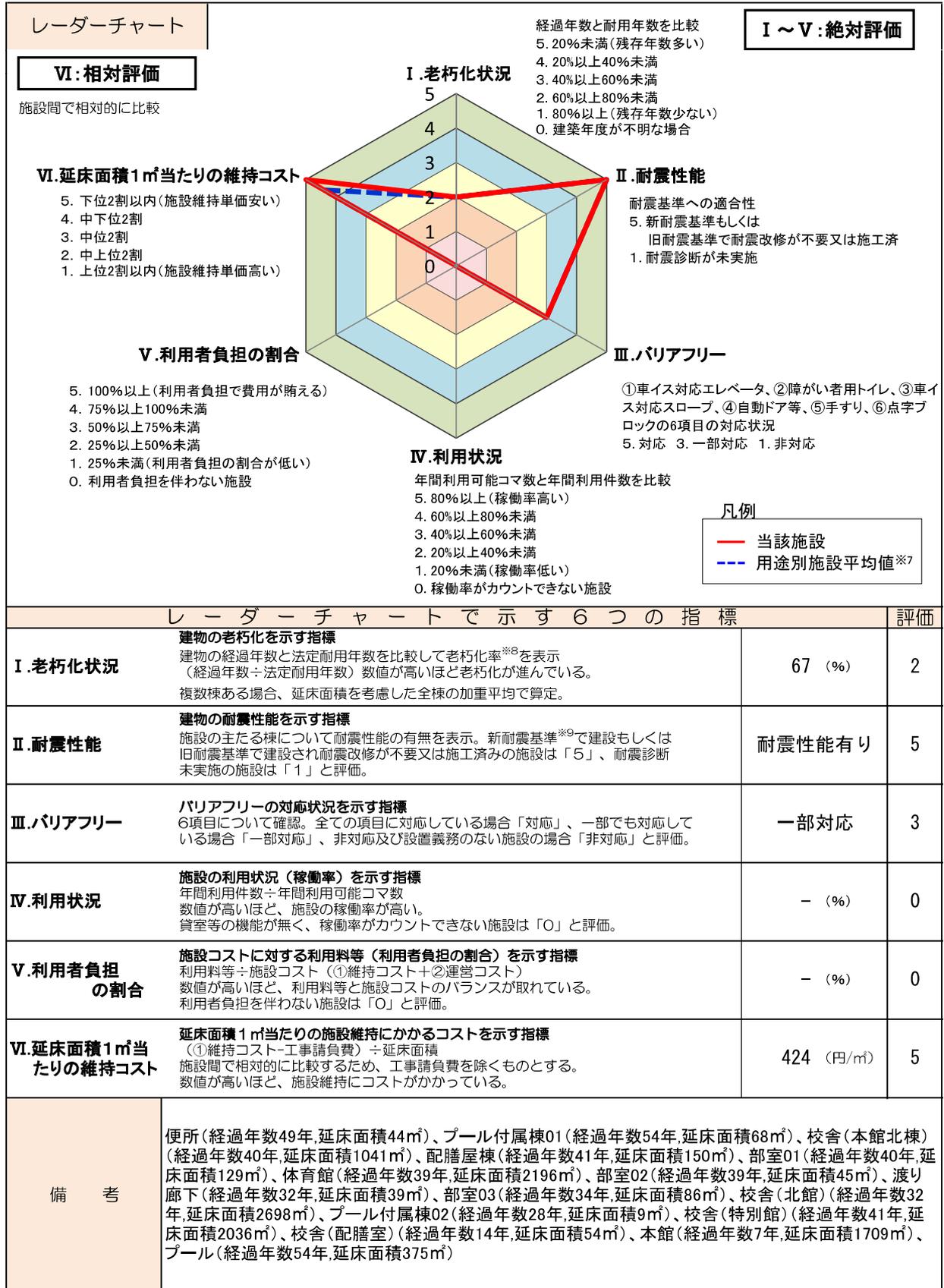
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	<p>建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。</p>	67 (%)	2
II. 耐震性能	<p>建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</p>	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	<p>バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。</p>	一部対応	3
IV. 利用状況	<p>施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</p>	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	<p>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</p>	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	<p>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。</p>	424 (円/㎡)	5
備考	<p>便所(経過年数49年,延床面積44㎡)、プール付属棟01(経過年数54年,延床面積68㎡)、校舎(本館北棟)(経過年数40年,延床面積1041㎡)、配膳屋棟(経過年数41年,延床面積150㎡)、部室01(経過年数40年,延床面積129㎡)、体育館(経過年数39年,延床面積2196㎡)、部室02(経過年数39年,延床面積45㎡)、渡り廊下(経過年数32年,延床面積39㎡)、部室03(経過年数34年,延床面積86㎡)、校舎(北館)(経過年数32年,延床面積2698㎡)、プール付属棟02(経過年数28年,延床面積9㎡)、校舎(特別館)(経過年数41年,延床面積2036㎡)、校舎(配膳室)(経過年数14年,延床面積54㎡)、本館(経過年数7年,延床面積1709㎡)、プール(経過年数54年,延床面積375㎡)</p>		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	東中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	43
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 天神町2丁目11番地1	敷地面積	30,042 m ²
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、機械室、体育器具庫、校舎(南棟別館)、体育館、クラブハウス、便所、柔剣道場、卓球場、プール管理棟01、プール管理棟02、プール管理棟03、電気室、校舎(南棟)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和52～平成9年度	経過年数	25～45年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,068 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{※1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
		551人	563人	562人	559人	直営	
施設コスト ^{※2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	3,460,987	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	135,320
		その他	-		維持管理委託料	9,431,642	
		市費(一般財源)	52,872,480		敷地借上料	-	
	合 計		52,872,480	工事請負費	16,549,090		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	29,577,039		
				②運営コスト	人件費	3,577,508	
			光熱水費	7,337,327			
			その他委託料	1,257,147			
			その他運営費(事業費)	11,123,459			
			小 計	23,295,441			
			合 計(①+②)	52,872,480			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{※3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{※4}				
	94,584円/人		5,831円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{※5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{※6}				
		-円/人	727円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

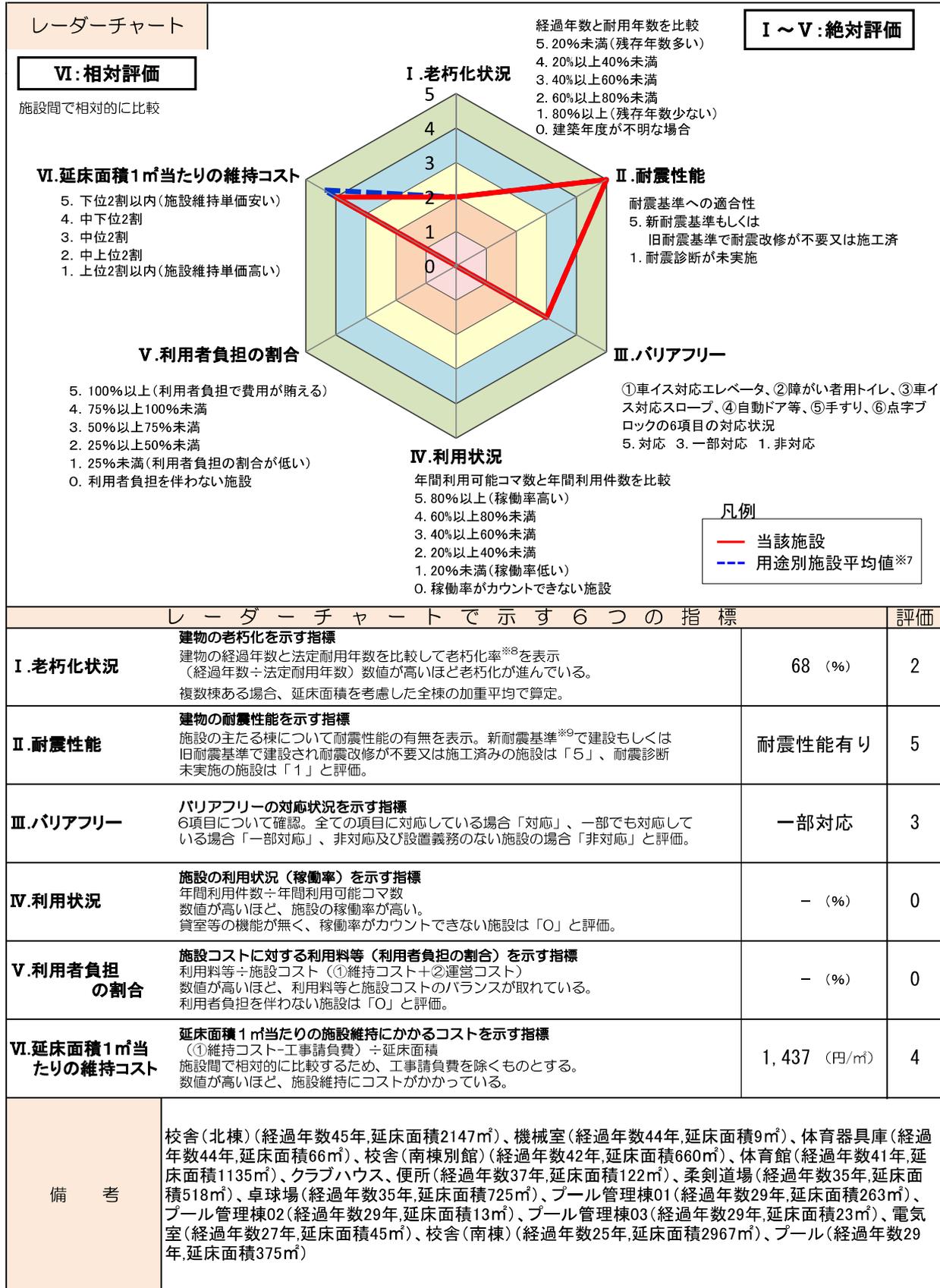
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	西端中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	44
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町3丁目10番地	敷地面積	22,845 m ²
	(西端小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、体育館、ホール01、プール管理棟、部室、倉庫01、柔剣道場、卓球場、ホール02、校舎(南棟)、渡り廊下、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～昭和63年度	経過年数	34～42年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,292 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態	
		251人	244人	225人	240人	直営
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内訳		金額(円)	内訳		
	収入	利用料等	-	支出	人件費	-
		国費	-		修繕料	3,748,389
		県費	-		火災保険料	61,161
		その他	-		維持管理委託料	2,530,172
		市費(一般財源)	38,166,076		敷地借上料	-
	合計		38,166,076	工事請負費	11,772,000	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	18,111,722	
				②運営コスト	人件費	3,547,492
			光熱水費	5,349,199		
			その他委託料	1,084,526		
			その他運営費(事業費)	10,073,137		
			小計	20,054,354		
			合計(①+②)	38,166,076		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}			
	159,025円/人		5,234円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}			
		-円/人	525円/人			
特記事項						

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

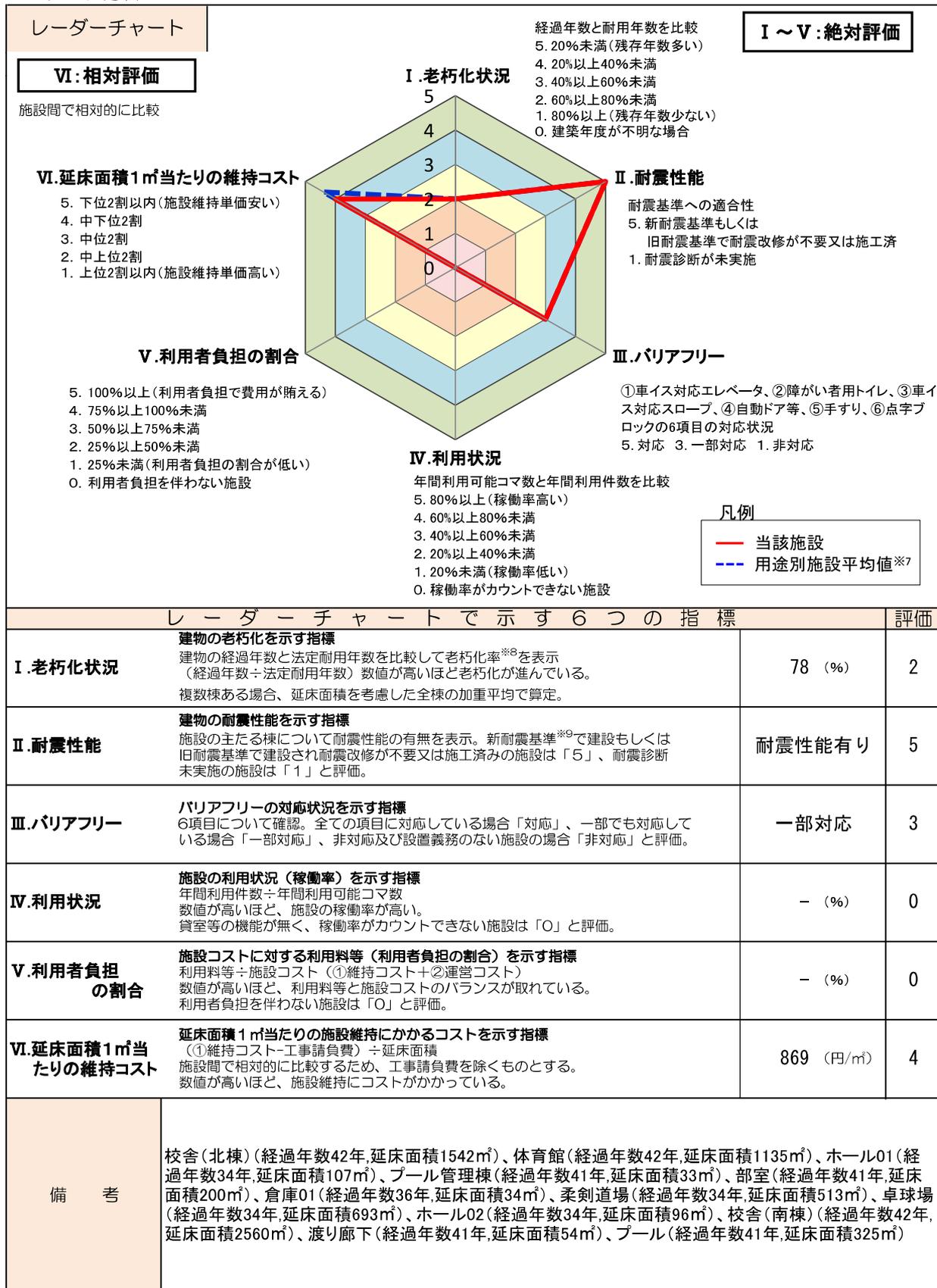
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。